

[48] レソト

1. レソトの概要と開発課題

(1) 概要

レソトは、1966 年立憲君主国として英国から独立し、その後国王と首相との対立や軍事クーデター等が繰り返された。90 年代以降も国王と議会の対立などにより政情が不安定化し、SADC 軍の介入も招いた。2002 年に入って行われた下院総選挙の成功により安定が回復したが、2007 年の総選挙を巡り、与党の議席拡大に有利に働く選挙制度を導入したとして野党側が反発し、SADC に調停を求めるといった動きも生じた。外交面では、AU、英連邦との連携を基軸としつつ、米国、ドイツ、日本などドナー国との協力関係維持に努めている。また、SADC、南部アフリカ関税同盟（SACU：Southern Africa Customs Union）等との協力推進を標榜しつつも、その地理的位置から、実際には南アフリカ共和国との良好な関係維持が最大の外交課題となっている。

レソトの経済政策は、世界金融危機の影響を勘案し、財政赤字を最小限に抑えつつも経済を活性化させることを目標としている。経済政策の焦点は民間セクターの発展を促すビジネス環境の整備にある。また近年では度重なる干ばつの影響から慢性的な食糧不足も問題となっている。

(2) 国家開発計画

(イ) 中間国家開発枠組み（INDF：Interim National Development Framework 2009/10～2010/11）

国家開発計画（NDP：National Development Plan）の前段階として、INDF を策定。①民間部門が牽引する経済成長、②恵まれない層への経済効果の裨益、③HIV/エイズ対策を通じて、グッド・ガバナンスの推進、公共サービスの向上及び貧困削減を目指す。

(ロ) レソト教育セクター開発計画（ESSP：Education Sector Strategic Plan 2005～2015）

包括的な教育セクターの開発を目指しており、具体的には 2015 年までにすべての子ども達の無償かつ質の高い初等教育へのアクセスの確保や、成人の識字率の 50%向上等を目指す。

レソト

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口 (百万人)		2.0	1.6
出生時の平均余命 (年)		45	59
G N I	総 額 (百万ドル)	2,045.46	937.39
	一人あたり (ドル)	1,060	540
経済成長率 (%)		3.9	6.0
経常収支 (百万ドル)		244.16	65.02
失 業 率 (%)		－	－
対外債務残高 (百万ドル)		682.31	395.59
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	949.66	100.07
	輸 入 (百万ドル)	1,728.24	754.08
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-778.58	-654.02
政府予算規模 (歳入) (百万ロチ)		8,756.60	627.56
財政収支 (百万ロチ)		758.55	-7.847
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.8	2.5
財政収支 (対GDP比, %)		5.7	-0.5
債務 (対GNI比, %)		18.4	－
債務残高 (対輸出比, %)		27.2	－
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		12.4	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.4	4.7
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		143.40	139.13
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		30	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	ii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2005年9月)	
その他の重要な開発計画等		中間国家開発枠組み	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	117.72	10.80
	対日輸入 (百万円)	43.63	155.66
	対日収支 (百万円)	74.10	-144.86
我が国による直接投資 (百万ドル)		－	－
進出日本企業数		－	－
レソトに在留する日本人数 (人)		4	2
日本に在留するレソト人数 (人)		50	16

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	36.4(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	16.6(2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	89.5(2005-2008年)	73(1985年)
	初等教育就学率 (%)	72.7(2001-2029年)	71(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	122
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	63(2008年)	140(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	79(2008年)	101
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	960(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	23.2(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	640(2008年)	180
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	85(2008年)	61
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	29(2008年)	32
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.8(2008年)	3.8
人間開発指数 (HDI)		0.427(2010年)	0.451

2. レソトに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

1977年に日本赤十字社経由で災害緊急援助を目的とした無償資金協力を開始して以降、食糧援助、教育、保健医療を中心に援助を実施してきた。

(2) 意義

レソトは貧困問題及び深刻な HIV/エイズ問題に直面していることから、ODA 大綱の重点課題である「貧困削減」の観点及び「人間の安全保障」の観点から意義がある。また、レソトは国際場裡における我が国の立場に協力的であり、2007年には在京レソト大使館を開設し、我が国との協力関係の強化に努めていることから、外交的にも意義がある。

(3) 基本方針

レソトの民主化・社会経済改革努力を支援するため、無償資金協力、技術協力等を中心に、NGO や国連機関等との連携も念頭に置き支援を実施していく。

(4) 重点分野

2010年6月に実施したレソトとの経協政策協議において、我が国の重点分野は教育等の基礎生活分野及び HIV/エイズモニタリング評価体制支援などの南部アフリカ域内共通課題に係る人材開発であることを先方と共有した。

レソト

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	—	3.11	0.36 (0.36)
2006年	—	3.16	0.63 (0.63)
2007年	—	9.35	0.81 (0.78)
2008年	—	4.26	0.30 (0.24)
2009年	—	7.26	0.45
累 計	—	94.17	9.55

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対レソト経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	—	6.30	0.38	6.68
2006年	—	4.45	0.32	4.76
2007年	—	4.41 (2.72)	0.46	4.88
2008年	—	12.37 (3.53)	0.80	13.16
2009年	—	2.33 (2.03)	0.24	2.56
累 計	—	71.20 (8.28)	9.10	80.30

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、レソト側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対レソト経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	アイルランド 14.74	英国 7.24	ドイツ 5.26	米国 3.97	ノルウェー 1.25	1.22	35.05
2005年	アイルランド 13.45	英国 7.63	日本 6.68	ドイツ 5.00	カナダ 3.71	6.68	39.87
2006年	アイルランド 13.91	英国 7.58	ドイツ 6.55	日本 4.76	米国 3.23	4.76	38.46
2007年	米国 19.45	アイルランド 19.03	英国 8.07	ドイツ 6.76	日本 4.88	4.88	62.33
2008年	アイルランド 20.91	米国 13.65	日本 13.16	英国 7.91	ドイツ 7.41	13.16	65.95

出典) OECD/DAC

表－７ 国際機関の対レソト経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2004年	CEC 14.15	IDA 10.07	IMF 9.81	AfDF 9.69	WFP 6.26	13.92	63.90
2005年	IDA 8.34	CEC 6.17	WFP 4.92	GFATM 4.27	UNTA 2.10	2.79	28.59
2006年	AfDF 8.11	IDA 6.47	GFATM 4.56	CEC 4.03	WFP 2.53	7.24	32.94
2007年	CEC 18.00	IDA 12.03	GFATM 8.84	IFAD 7.28	AfDF 5.23	15.73	67.11
2008年	CEC 25.59	IDA 20.12	GFATM 19.29	AfDF 5.94	UNDP 1.58	5.21	77.73

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年 度までの 累計	なし	67.04億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	研修員受入 211人 調査団派遣 51人 機材供与 135.07百万円
2005年	なし	3.11億円 ノン・プロジェクト無償 (2.00) 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.11)	0.36億円 (0.36億円) 研修員受入 19人 (19人) 機材供与 9.65百万円 (9.65百万円)
2006年	なし	3.16億円 ノン・プロジェクト無償 (2.00) 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.16)	0.63億円 (0.63億円) 研修員受入 21人 (21人) 調査団派遣 5人 (5人) 機材供与 15.25百万円 (15.25百万円) 留学生受入 1人
2007年	なし	9.35億円 中等学校建設計画 (7.15) 食糧援助 (WFP経由) (2.20)	0.81億円 (0.78億円) 研修員受入 16人 (15人) 調査団派遣 10人 (10人) 機材供与 22.35百万円 (22.35百万円) 留学生受入
2008年	なし	4.26億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (セクタープログラム無償資金協力) (2.00) 食糧援助 (WFP経由) (1件) (2.10) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.16)	0.30億円 (0.24億円) 研修員受入 34人 (34人)
2009年	なし	7.26億円 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (5.00) 食糧援助 (WFP経由) (1.90) 日本NGO連携無償 (1件) (0.21) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.15)	0.45億円 研修員受入 119人 調査団派遣 3人
2009年 度までの 累計	なし	94.17億円	9.55億円 研修員受入 419人 調査団派遣 69人 機材供与 182.32百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008年度実績より記載) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

レ ソ ト

表－9 2009年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
中学校建設・施設改善計画準備調査	10. 2～11. 1

表－10 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
マフエテン地区診療病棟建設計画 マフエテン地区太陽光パネル及び上水路整備計画 モハレ地区中高等学校教室建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は694頁に記載。